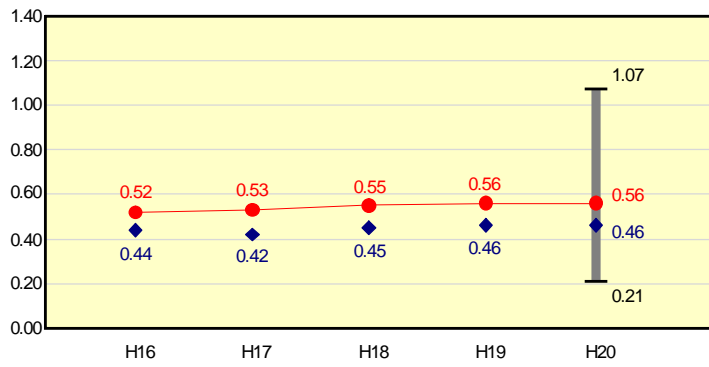


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

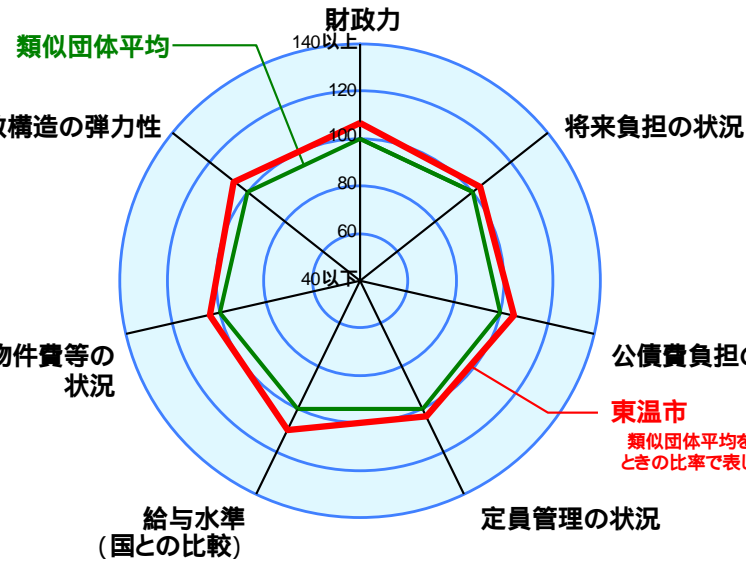
財政力指数 [0.56]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 0.56
愛媛県市町村平均 0.47

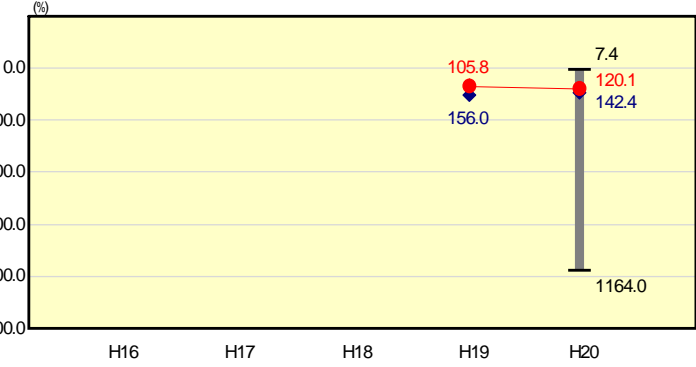
人面標準	口積	34,831	人(H21.3.31現在)
歳入総額	積	211.45	k m ²
歳出総額	標準財政規模	8,443,879	千円
実質収支	歳入総額	12,711,963	千円
	歳出総額	11,925,757	千円
	実質収支	732,112	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

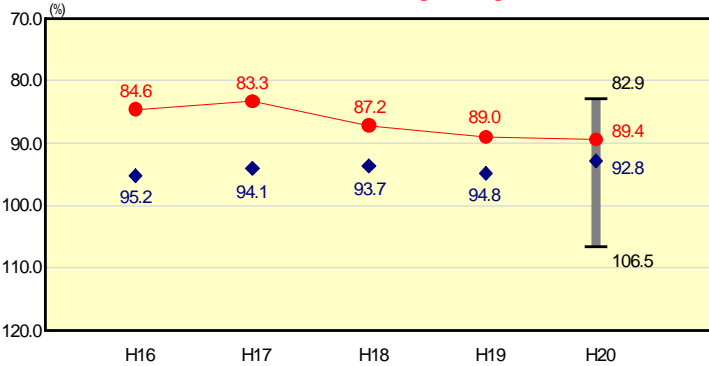
将来負担比率 [120.1%]



類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 100.9
愛媛県市町村平均 118.3

財政構造の弾力性

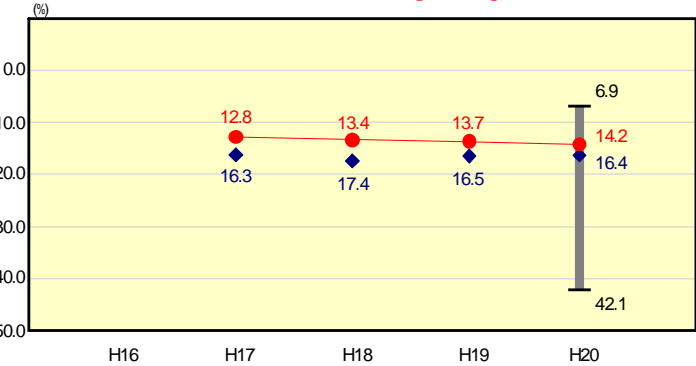
経常収支比率 [89.4%]



類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 91.8
愛媛県市町村平均 88.7

公債費負担の状況

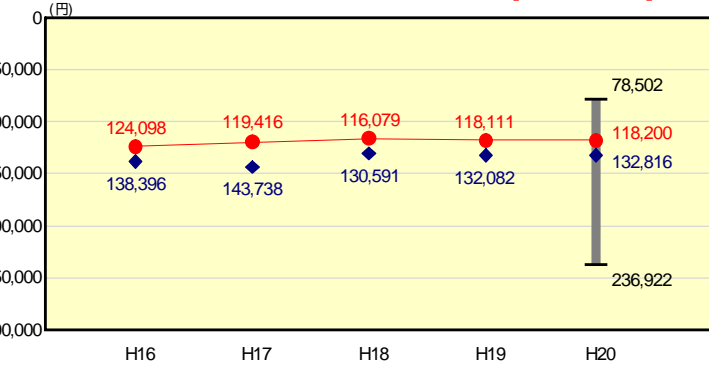
実質公債費比率 [14.2%]



類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 11.8
愛媛県市町村平均 14.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,200円]

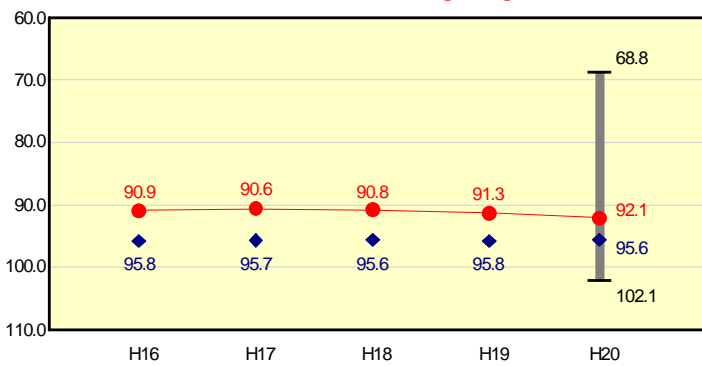


類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 114,142
愛媛県市町村平均 113,180

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

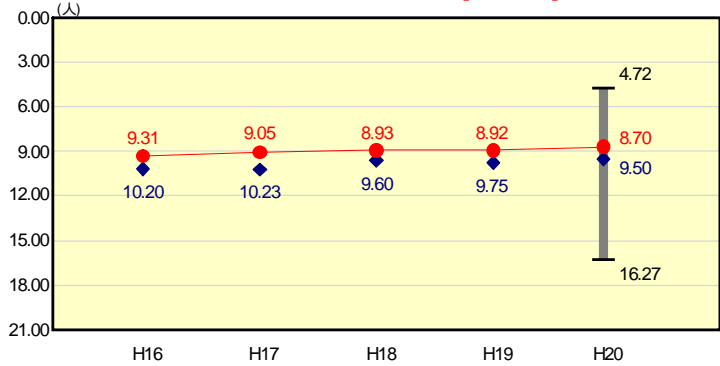
ラスパイレス指数 [92.1]



類似団体内順位 22/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.70人]



類似団体内順位 48/129
全国市町村平均 7.46
愛媛県市町村平均 8.11

分析欄

< 財政力指数 >

類似団体平均を0.10、県内市町村平均を0.09上回り、全国市町村平均と同ポイントとなっている。今後とも、企業誘致や土地区画整理事業などの推進、愛媛地方税滞納整理機構の活用による徴収率の向上などにより、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

< 経常収支比率 >

類似団体の平均を3.4%、全国市町村平均を2.4%下回っているが、今後、扶助費や公債費などの増加による比率の悪化が予想される。定員適正化計画に基づく職員数の減(17年度から5年間で5%減)による人件費の削減や、事務事業の見直しによる経費の削減など、経常経費の削減に努めたい。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >

類似団体平均を14,616円下回っているが、全国市町村平均を4,058円上回っている。今後、新市建設計画等による施設整備により維持管理費用等の増加が見込まれるため、すべての経費を再度見直し、コストの低減を図りたい。

< ラスパイレス指数 >

類似団体平均を3.5%、全国市平均を6.3%、全国町村平均を2.5%下回っており、92.1と低い水準になっている。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用に努めたい。

< 人口1000人当たり職員数 >

類似団体平均を0.8人下回っているが、全国市町村平均を1.24人上回っている。合併前から一般行政職の新規採用を見送ってきており、平成19年度に合併後初めての採用を行った。現在、地方公共団体の事務が多様化する中で、職員削減を進めることが困難となってきているが、今後も定員適正化計画(17年度から5年間で職員数を5%減)に基づき、退職者に対して概ね1/2の採用を行っていく予定であり、臨時職員等による対応にて職員数の削減に努めたい。また、将来にわたり年齢構成等の歪みが生じないよう採用者の平準化を図りたい。

< 将来負担比率 >

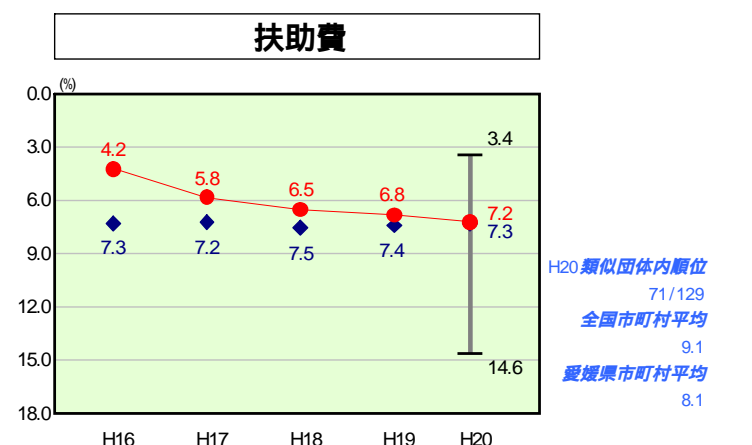
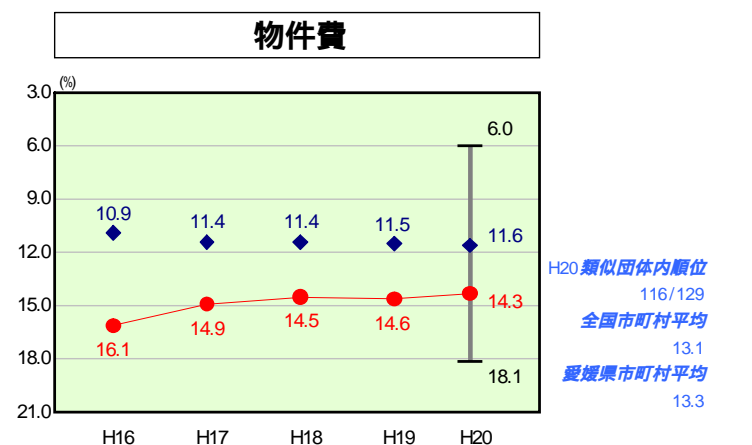
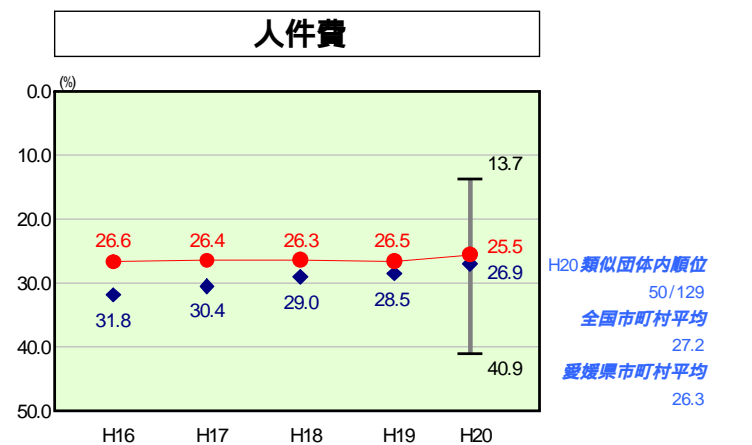
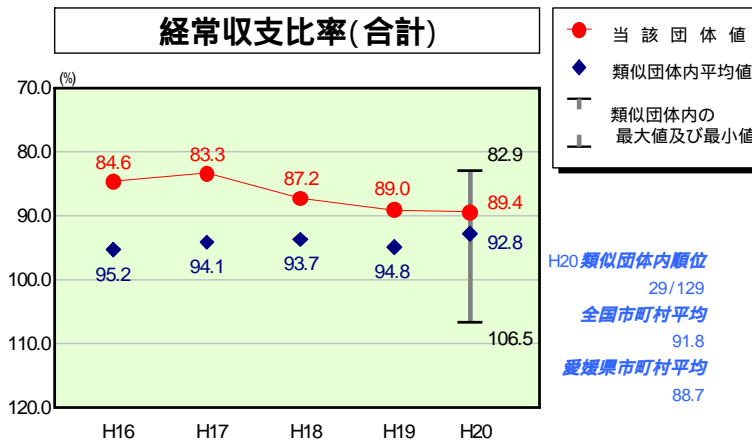
類似団体平均を22.3%下回り、早期健全化基準(350%)の約1/3となっているが、全国市町村平均を19.2%上回っている。現在、上下水道の施設整備を進めており、今後も比率の上昇が避けられない見通しとなっているが、可能な限り地方債の発行を縮小し比率の抑制に努めたい。

< 実質公債費比率 >

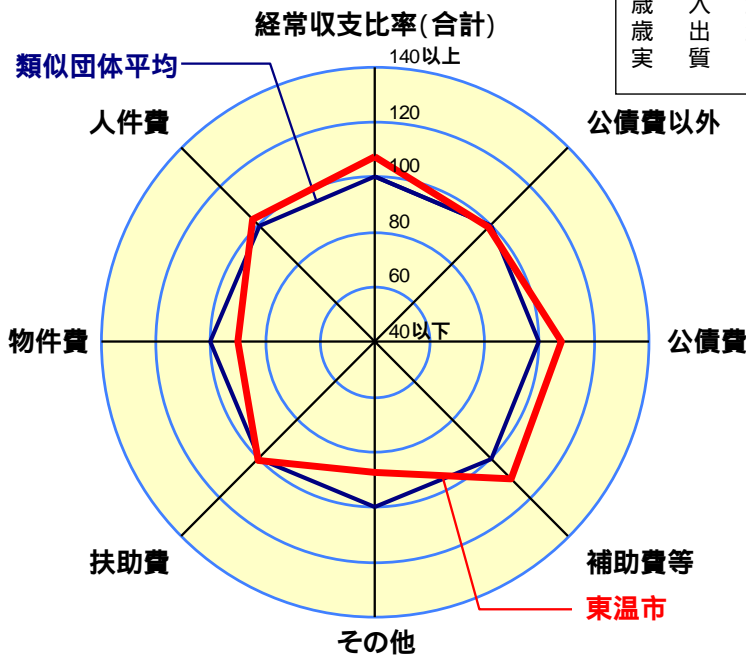
類似団体平均を2.2%下回っているが、全国市町村平均を2.4%上回っている。今後は、合併特例債及び臨時財政対策債、公共施設耐震化事業債の増加による元利償還金の増加や、上下水道整備の準元利償還金の増加が見込まれるため、実質公債比率の上昇が予想されるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施により比率の抑制に努めたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,831 人(H21.3.31現在)
面積	211.45 km ²
標準財政規模	8,443,879 千円
歳入総額	12,711,963 千円
歳出総額	11,925,757 千円
実質収支	732,112 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

< 経常収支比率 >

類似団体の平均を3.4%、全国市町村平均を2.4%下回っているが、平成17年度から年々上昇傾向にある。生活保護費や、障害者扶助費など福祉関係経費の増加や、平成20年度から始まった後期高齢者医療特別会計への繰出金等の増加により、対前年比で0.4%上昇しているが、今後も扶助費や公債費などの増加による比率の悪化が予想される。定員適正化計画に基づき職員数の減による人件費の削減や、事務事業の見直しによる経費の削減など、経常経費の削減に努めたい。

< 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 >

人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.4%下回っており、人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を21,016円下回っている。この要因として、人口1000人当たりの職員数が類似団体平均を0.8人下回っていることや、ラスパイレス指数が92.1と類似団体平均の95.6と比べて3.5下回っていることが考えられる。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用を行うとともに、定員適正化計画に基づき職員数を削減(平成17年度から5年間で5%減)するなど、人件費の抑制に努める。

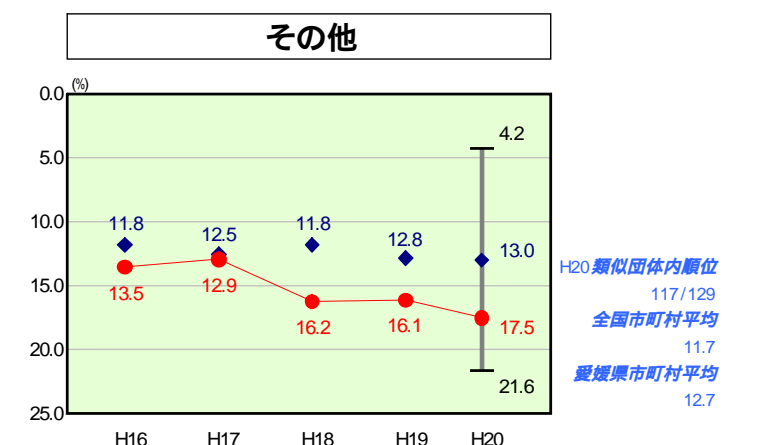
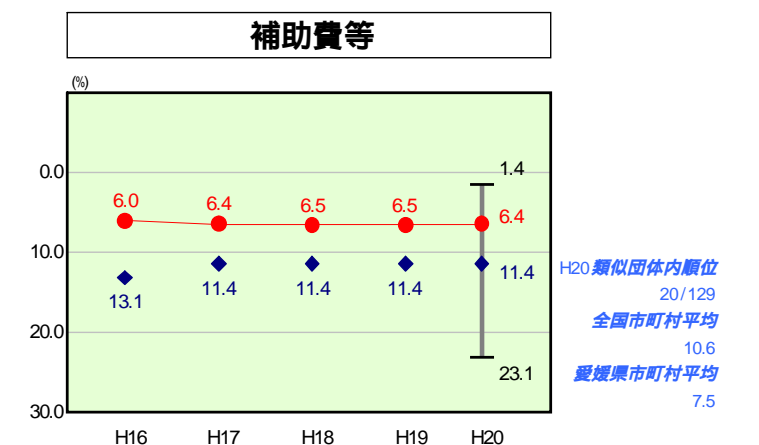
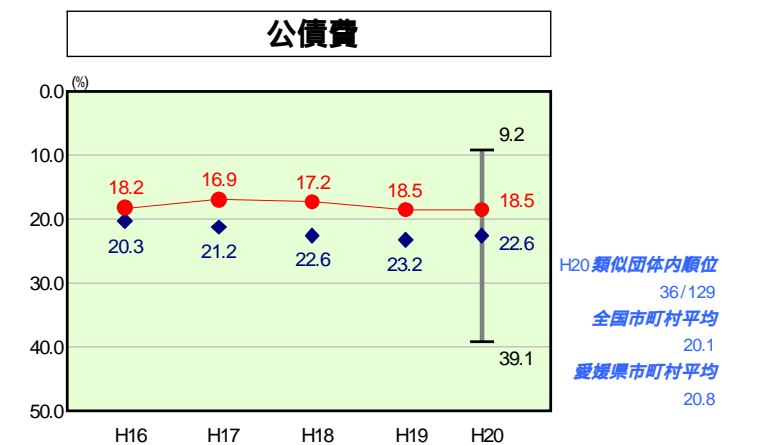
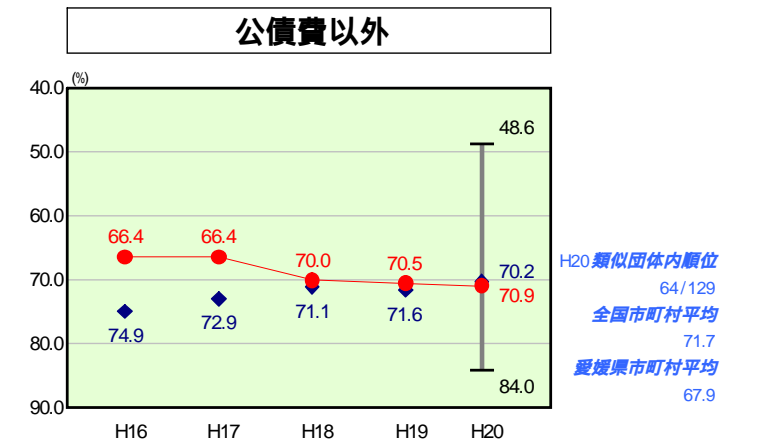
物件費に含まれる臨時職員の賃金は、人口1人当たり決算額で類似団体平均を1,419円上回っているが、放課後児童指導員や学校教育生活支援員等の賃金の増加が今後も見込まれ、物件費の抑制が難しい状況にある。

< 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 >

公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を4.1%下回っているが、平成17年度から年々増加傾向にある。また、人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を6,259円下回っている。今後は、合併特例債や臨時財政対策債、公共施設等の耐震化事業に係る地方債の発行増加が見込まれるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施を行い、可能な限り公債費の平準化に努める。

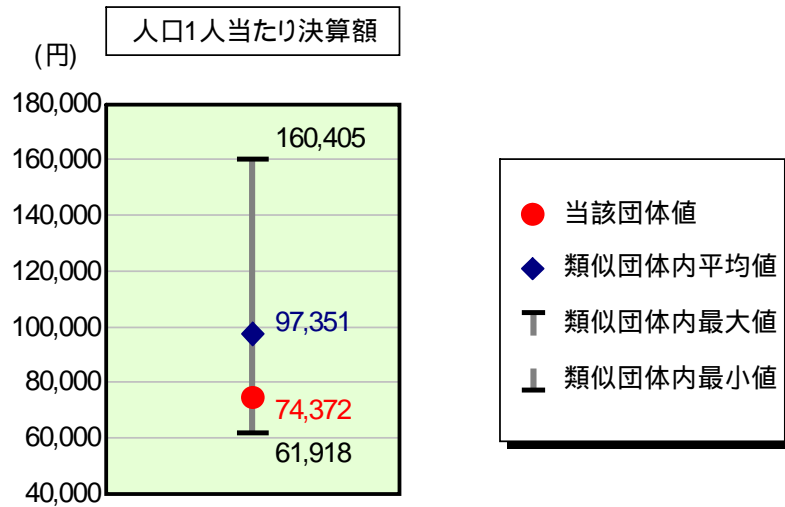
< 普通建設事業費 >

普通建設事業費の人口1人当たり決算額については、平成20年度では類似団体を17,930円下回っており、過去5年間平均でも、7,875円下回っている。平成16年度からの5年間では、平成18年度に唯一類似団体を上回っているが、新市建設計画事業として給食センター建設事業及び消防庁舎建設事業を行ったことによるものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



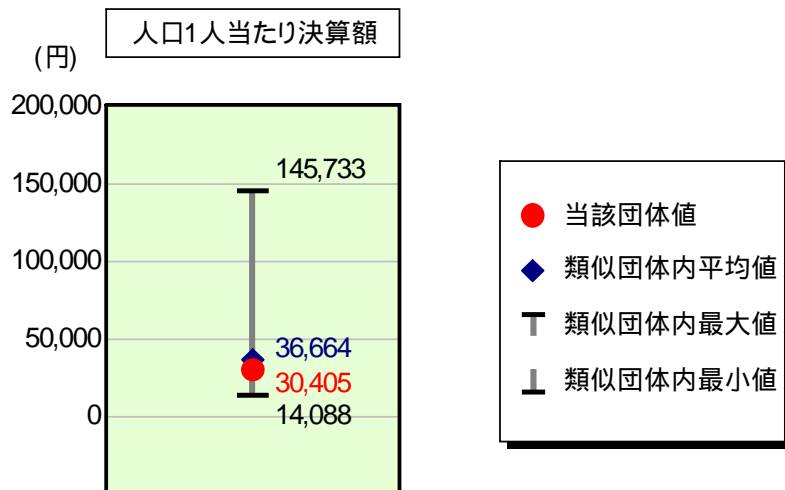
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,327,322	66,818	87,834	23.9
賃金(物件費)	219,895	6,313	4,894	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	22,082	634	9,731	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,673	4,096	3,500	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,755	3,036	1,822	66.6
退職金	227,259	6,525	11,117	41.3
合計	2,590,468	74,372	97,351	23.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	9.50	0.80
ラスパイレス指数	92.1	95.6	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

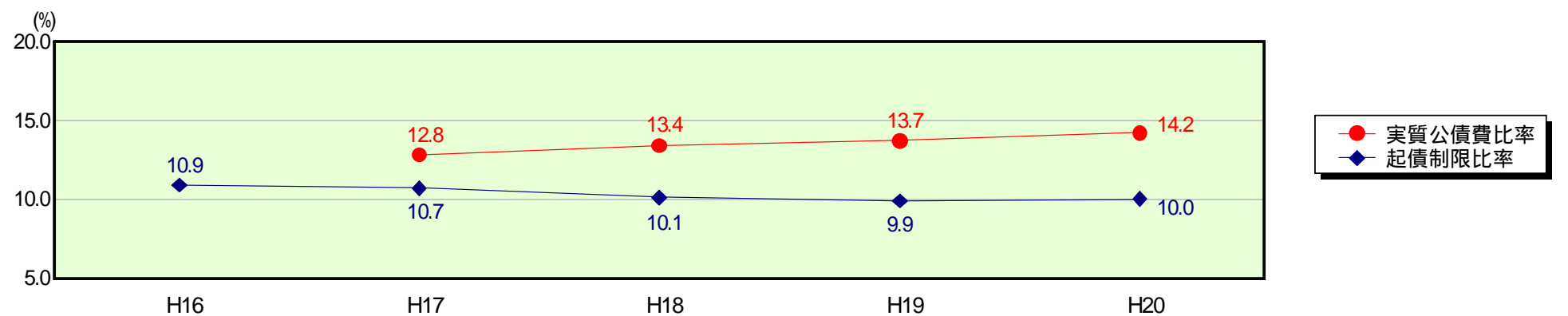


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,554,466	44,629	61,539	27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	549,999	15,791	15,807	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,089	1,007	4,424	77.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,391	1,361	2,297	40.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,127,917	32,383	47,475	31.8
合計	1,059,028	30,405	36,664	17.1

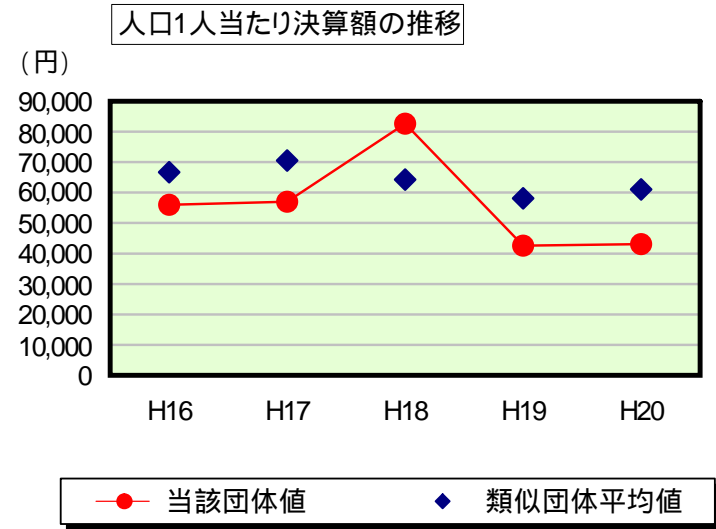
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,924,909	55,996	-	66,667	-	-
うち単独分	1,401,383	40,766	-	29,927	-	-
H17	1,972,279	57,040	1.9	70,563	5.8	3.9
うち単独分	1,420,624	41,086	0.8	38,225	27.7	26.9
H18	2,869,473	82,625	44.9	64,305	8.9	53.8
うち単独分	2,267,972	65,305	58.9	34,136	10.7	69.6
H19	1,480,006	42,564	48.5	58,137	9.6	38.9
うち単独分	1,191,512	34,267	47.5	29,406	13.9	33.6
H20	1,501,899	43,120	1.3	61,050	5.0	3.7
うち単独分	797,657	22,901	33.2	31,167	6.0	39.2
過去5年間平均	1,949,713	56,269	0.1	64,144	1.5	1.4
うち単独分	1,415,830	40,865	4.2	32,572	1.8	6.0